

平成 29 年 5 月 25 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 創政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 東京明治大学アトリイホール

実施日: 29. 5. 18

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

人口問題研究所の人口推計公表後、国を挙げての人口減少対策が急務の課題となっており、とりわけ中山間地当市においては、お将来への市民の生活の安全・安心確保が急務であると考えている。  
このため、これに対する自治体・議会としての課題認識、又、施策等対策はいかにあるべきかと研修目的として参加。

■参考とすべき事項

◎日本の人口、出生率推計について(辻川立江文教授)

人口、40年後 8,600万人、100年後 5,600万人

出生率、2017年 1.4%、2022年 1.2%、2060年 1.05%

◎現状人口増減の理由には出生率2%以上が必要(現状では不可能)

原因として未婚率の上昇(70%)非正規雇用(経済的弱者)等が影響

◎経済・社会への影響

経済の停滞感と長期停滞、所得格差の上昇、家族の瘦小

格差の防波堤としての社会保障等、結果持続不能な政策等が予測される

◎「人口減少と高齢化を乗り越える自治体と地方議会の本質」パネリストカクシヨウジ氏  
パネリスト 中山(明大) 金井(東大) 土居(慶大) 宮本(首都大) 何れも教授 コーディネーター 佐々木中央大教授

・先進国の人口減少フランスを除き世界的トレンド

・都市の出生率、地方に比して低い、出生率上昇を考へることは不可、子育て支援による上昇は不可

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

・高齢者を支える行政対応大きな課題、社会保障担い手は2025以降大問題

・誰かが仲間という意味社会が必要、人の取っ合いの自治体競争は徒勞意味なし

・長寿国日本において、60歳定年制度は合わない

・少子化、人口減少への歯止めは不可、流れに合った自治体対応が求められる

・国・自治体共、勇ましい政治が求められる

・議員のモチベーションが必要

平成 29 年 5 月 25 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 創政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 東京明治大学アカデミーホール

実施日: 29. 5. 19

■ 目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

初日に同じ

■ 参考とすべき事項

◎ 人口減少社会における地域づくりの展望に関して(牧 恒太郎)

◦ 人口減少の問題点

地球規模での人口増加が大問題となる中で、日本だけが人口急減。グローバル環境のなかでの日本の位置づけと、国内人口東京一極集中。

■ ~~参考とすべき事項~~

◦ 人口減少社会の課題

高齢化・少子化・生産年齢人口の減少

◎ 今後の考え方

人口総数の維持目標は不可。持続可能な出生数重視の考え方が必要

◦ 高齢化の課題

社会保障費の増大

◦ 少子化の課題

未婚化・晩婚化 非正規雇用の増加・大都市の出生率低下

◦ 生産年齢人口の考え方

■ ~~提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)~~

◎ 人口減における自治体のインバースョンに関して(今井照)

◦ 自治体にとって人口減少は恐ろしいに足りない

◦ 地方財政制度が長く限り、行政サービスは提供できる

◦ 自治体財政破綻は「地域活性化」幻想による余計な政策への取り組みによる債務超過

◎ 人口減少下の地域政策のあり方

◦ 目標は地域社会の維持と地域住民の生命・生活の安全安心の確保

◦ 輸入による「地域活性化」にまどわらるゝことなく、地域資源と結びつけた市民生活の回し

◦ 地域(自治体)のことは地域で決められるよう、決定権を多元化と重層化をはかり、国・県への交渉、市民活動、地域活動、企業活動を活用した決定と執行行政方向へ進むことが必要

■ 提言・その他

省略

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

H29年 5月24日

## 調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：坂本 義明

実施場所：東京都 明治大学

実施日：5月18日 5月19日

### ■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

少子高齢化問題についての対応について学ぶ。

- ・過疎と人口減少問題の解決策はあるのか。
- ・人口減少と高齢化社会を乗り越えるには、どうすればよいのか。

### ■参考とすべき事項

- ・人口減少問題を考える場合、我が国は現状では移民受入れを行っていないが、地方も国も政策転換し、受け入れる方向で検討することが望ましいといえる。
- ・少子高齢化については、適齢期の結婚の推奨(晩婚化が進んでおり適齢期の定義は難しいが)、結婚後の職場環境を整えるということが大切である。  
現状を大きく変えないとこの問題をクリアすることは大変難しいといえる。  
(あまり目新しい提案はなかったように思える。)

### ■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

- ・人口問題(少子高齢化)については、もう少し早く手当てをするべきだったと思う。  
本市も島根県等を見習い、若者の定住住宅の政策を早く取り入れることが必要だと考える。  
具体的に対策をねるべきだと思う施設は、例えば駅前の広場、高野町および口和町の市営住宅等である。本市に転入したいと希望する方がいても、住宅が不足しては対応が行えない。早急に対策をとる必要がある。  
また、上述のように他市から転入と希望する人もいるかもしれないが、本市から転出して生活を始めている若者がたくさんいるという現状への対策も行うべきと考える。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：政野 太

実施場所：東京都千代田区神田駿河台

実施日：平成 29 年 5 月 18 日、19 日

### ■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

日本全体の課題である「人口減少・高齢化」について、各自治体も様々な施策を展開している。本市においても定住施策をはじめとし、商工業、農業様々な分野で人口減少・高齢化に対する課題解決の模索をしている状況にある。しかしながら、これという効果的な解決策は無く、学校の再配置問題や商工業・農林業の担い手不足などの慢性的な課題が膨らみ続けている。人口減少・高齢化に対し、議会としてどの様な視点で執行者提案を審議、調査を行うべきか、また議会として提案をするために研修に参加した。

### ■参考とすべき事項

- 議員として住民の一步先、多様な情報を入手する。 ●議会として、地域に必要な改革は大胆に行う。
- 国の指針ばかりに従うのではなく、市町独自の施策を展開する事も必要。 ●議会における市民参加、専門家の活用の推進。 ●課題抽出・集約→課題決定→政策立案（解決方法）→政策決定（議会）→政策実施→政策評価 ●住民参加で課題解決特化チームを作る。（若手は先輩がいると意見を言わない）
- 首長との協議のうえ、行政職員の課題共有と参加。 ●現在の人口を増やす事は出来ないが、将来の人口実数は変えられる。 ●現在の人口を維持しようとする、出生率 6 でないと実現しない。しかし産まない人もいるので、実際には 1 人当たり 10 人の出産をしなければならない。これは現実的ではない。
- 結婚している人の出生率、実はあまり減っていない。 ●結婚しない人が増え続けている。→経済社会の閉塞感。 ●増え続ける社会保障を補うためには、消費税 20%～25%にしないとイケない。（ヨーロッパ型の社会では、社会保障を持続させるために、消費税 25%を実現している。）
- 人口減少＝経済衰退ではない。新たな需要があらたな経済効果を生む。 ●ふるさと納税、定住施策、少子化対策は自治体間同士の奪い合いでしかなく、根本的な解決方法ではない。 ●究極の選択ならば、大学より幼児教育に力を入れる方が将来が見えてくる。 ●議会も自治体職員もチャレンジという気持ちが無い。ストライクゾーンのど真ん中しか投げない。外角一杯に投げる気持ちもあった方が良く。
- 世代間、近隣自治体が敵同士ではダメ。仲間意識の醸成が必要。 ●現在の人口減少問題は 1975 年の時点ですでに決まっていた。 ●子育てしている人と、していない人の負担がかい離している。
- ライフスタイルの選択に不公平が生じている。 ●団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年以降の財政不足について、一体誰が負担をするのか、誰が考えているのか。消費税 20%を前提とした議論がなされていない。 ●仮に財政的な課題が解決しても、医療・介護に従事する担い手がいなければ対処は出来ない。 ●結婚、家族のあり方についての成功体験の共有をする事が大切。 ●少子化対策は無い。少子化を前提とした社会の構築をはかる。 ●世界の 6 割はグローバル化によって人口減少の克服を果たした。 ●先進国はこれから貧困化を迎える。価値観を変えなければ不幸になる。 ●未来は関係ない。自分たちが生きている間だけ幸せならそれでよいという人が多い。

## ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

人口減少の克服は本当にできるのか。本市においても様々な定住施策・子育て支援施策を展開しているが、果たしてその目標値、将来像が定まっているのか。施策を進める事で何がどうなるのか。人口が減る、少子化が自分たちの生活にどの様に関係するのか。人口減少は悲観すべき事態なのか。少子化・高齢化・社会保障との関わり・結婚観・教育、様々な視点から人口減少について議論を行い、まずは実態に基づく課題の抽出、これらの情報を行政、議会、市民が共有しなければ、施策の成果は見込めない。まずは次の事について執行者に提案していきたい。

・分野別・世代別の特化チームの組成。＝課題抽出→課題共有

※分野とは、商工業、農業、教育、子育て、福祉、観光など。これらの意見、課題を集約し、より効果的な施策展開が可能になる。

人口減少・高齢化に立ち向かうには、手探り状態の施策展開では行政も市民も疲労感ばかり感じる事になりかねない。これからの施策は、いかにピンポイントに最小の力（労力・予算）で成果をあげるかが大切である。そのためには、まず課題を絞り込む。それが小さく展開しながらも大きな成果を得ることに繋がる。行政も市民も少しずつでも事業に対して達成感を得ながら進める事が出来れば、小さな成果が結びつく事で結果的に大きな成果を生む事になる。

何より大切な事は、「決してあきらめない！」である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーホール	実施日：平成29年5月18日～19日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>第9回 2017年度 日本自治創造学会 研究大会</p> <p>～前例から創造へ～</p> <p>人口減・高齢化を乗り越える</p> <p>2日間に渡り、穂坂氏（地方自立政策研究所）他7名の講演と、金井教授（東大大学院）他4名のパネルディスカッションにより、大会テーマの研修を受けた</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>1、平成の大合併について、住民の75%は悪くなったと答えている。「地方創生」策についても、人口の一極集中は止まらず、現場を知らない担当省庁は手詰まり感がある。</p> <p>①「地方創生」とは国策としての失敗の責任転嫁である。</p> <p>②人口の自然増減と社会増減を混同させ、日本の人口減少の原因が地方にあるかのように言っているが、一極集中は経済・文化・政治の問題である。</p> <p>③東京圏の大学における東京圏内高校出身者の割合は、7割近くを占めている（2015年） 地方の生活を体験していない固定化された人材が省庁に入って地域経済を作っている。 東京23区への転入者の地域別前住所の割合の半数は埼玉・千葉・神奈川の近辺からである。</p> <p>2、忍び寄る財政危機「増加する介護・医療費（団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、75歳以上の医療費は現役世代の5倍以上（89万2千円）・都市部に流れる膨大な交付税・気づこうとしない官邸・ギリシャを上回る財政悪化（2.25倍）」</p> <p>①公的債務がGDPの240%の日本。金融資産を差し引いてもイタリアよりも悪い状況。 1,000兆円の借金があるが、日銀が国債を無限に買い続けることが可能なのか。維持可能な借金は現在の3分の1と考えられている。消費税率30%分の財政収支のギャップ。</p> <p>3、少子化は30年前から起きていた。子育てをしている人としていない人との時間的、経済的、精神的なアンバランスが問題。又、日本の企業がコスト削減を大目標として非正規雇用が40%に近づき、未婚率と大きな関係がある。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>庄原市においては、人口減少社会という事実を踏まえた上で、地域外からの「輸入」による地域活性化ではなく、現在の地域社会に存在する資源（ひと・自然・文化・活動等）を基に身の丈に合う施策が重要。</p> <p>2025年問題について市民の方々は議論の場があるだろうか。議員の立場として委員会の重要課題として取り組みたい。内容として、誰がどのようなシステムで介護するのか、在宅介護は可能なのか、医療体制・介護予防や自助・互助のシステムづくり等について。</p> <p>介護認定率・一人当たり介護給付費・1日当たり診療費・無医地区の多さ全て県内市ワースト1の庄原市。あまりにも取り組みが遅れ過ぎている。</p>	

平成 29 年 5 月 25 日

## 調 査・研 修 報 告 書(会派個人用)

会派名 創政会

報告者 田 部 道 男

実施場所: 東京都 (明大アカデミー棟)

実施日: 平成 29 年 5 月 18 日・19 日

### ■ 目的・課題・問題事項(調査に先立っての思いや本市の現状 など)

少子・高齢化が進む中で、地方の現状と中央(国)レベルの考えを確認し本市での議員活動にあたりたい。

※(財)日本自治創造学会第9回研究大会において、~人口減・高齢化を乗り越える~をテーマに8項目の講演、パネルディスカッションを受講する。

### ■ 参考とすべき事項

1 県庁職員・地元市職員・市議・県議・地元埼玉志木市長と多才な経歴の、穂坂邦夫氏講演

リーダーの自覚、信頼される議員像について体験を聞く。

一歩先の情報取得・情報発信の持続、「市民の視点に立った、行政ニーズの把握」が求められる。

#### 国の問題

- ・官僚統制国家でありながら、国は現場(地方)を知らないという現実。
- ・2025年東京の高齢化問題は、必ず地方へ影響し、大転換を余儀なくさせる。
- ・財政問題は、膨大な国債は(日銀が買うも、国民の預金・保険が充てられているともいえる)消費税30%でも賄えない。

2 「自治体のスマート改革等」と題して、東京・大阪・三重県の取り組み事例を慶大上山教授外の講演

自治体改革は、一定の効果はあげるも改革道半ばの感じで受け止めた。

組織が存続するかぎり、常に問題意識を持ち不断の改革努力が求められている。

3 パネルディスカッション(佐々木中央大教授外4名)

「人口減少と高齢化を乗り越える」がテーマ

- ・少子化・高齢化の同時進行が問題、地方では未婚率・出生率うまくいけば立ち直りができる。(それまでもたない市町もある)
- ・子育てする者と、しない者との不公正なライフスタイルを見直す社会を
- ・日本の地方自治体は、社会保障、介護を中心に現行サービスを維持するには、

人と金の問題に直面する。

- 4 「財政と民主主義の将来」と題して小林慶一郎慶大教授講演
  - ・日本の経済の状況、当面は安定。失業率も改善した。
  - ・リーマンショックのようなリスクが無いとは言えない。
  - ・税負担などの現役世代、将来世代の協調、合意に努力を。

■ **提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)**

- 1 情報収集力・発信力を高める市政、市議会の実現に努力する。
- 2 市役所、行政関係組織を通じ、効率・連携・働き方へ常に目を向け、自治体改革への提言をまとめたい。
- 3 若者定住と子育て支援をさらに進める。
- 4 本市の出生数、世帯・人口数を今が底として位置づけ、集落を守る・保育所・学校を維持するよう世代間の協調、合意での政策提言につなげたい。